

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

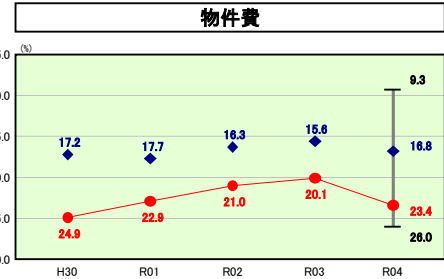
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	31,646	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,387	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	14,106,426	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,017,675	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	53,570	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,433,392	千円			
地方債現在高	12,194,000	千円			

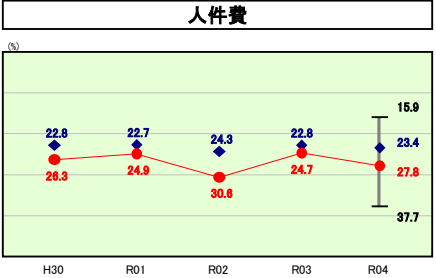


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



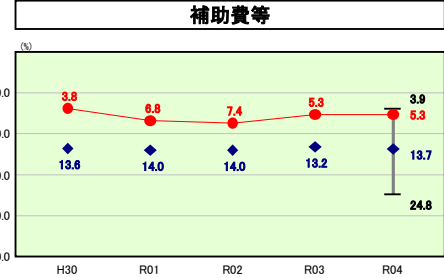
類似団体内順位 96/99 **全国平均** 14.9 **大阪府平均** 13.1

物件費の分析
 清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 令和4年度は、ふるさと納税額の増加に伴い関連する事務費が増加となったこと、小中学校給食の公金計化により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどから比率が上昇した。
 平成28年度からPPSを導入し、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



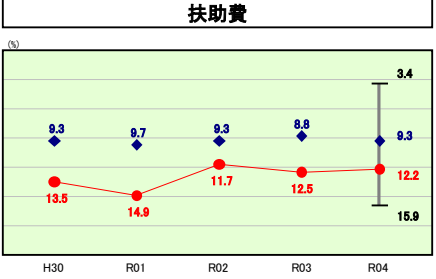
類似団体内順位 83/99 **全国平均** 25.9 **大阪府平均** 26.2

人件費の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和4年度は、人事院勧告等により職員給が増加したことなどから比率が上昇した。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



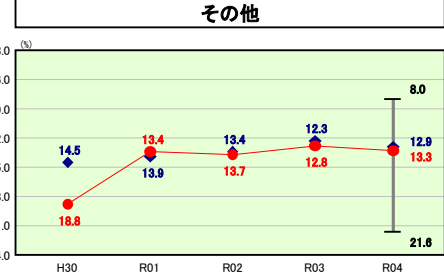
類似団体内順位 2/99 **全国平均** 10.5 **大阪府平均** 9.5

補助費等の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和4年度は、三島救命救急センター運営補助金が減少したものの、経常一般財源収入も減少したことから比率は横ばいとなった。
 今後も「第7次島本町行財政改革方針」に基づき、補助金の見直しに努める。



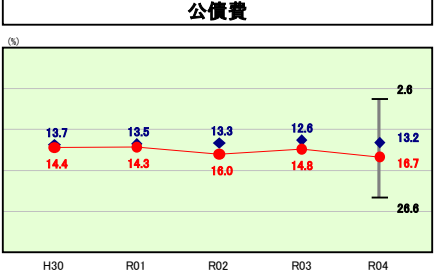
類似団体内順位 85/99 **全国平均** 12.5 **大阪府平均** 17.3

扶助費の分析
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和4年度は、子ども医療費助成等に対してふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を取り崩して充当したことなどから比率が低下した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しな



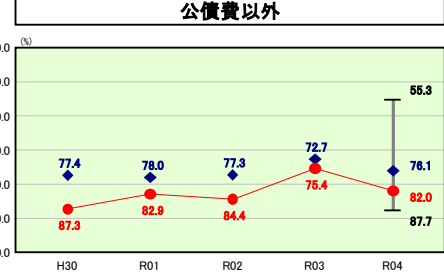
類似団体内順位 60/99 **全国平均** 12.4 **大阪府平均** 12.9

その他の分析
 類似団体内平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 83/99 **全国平均** 16.0 **大阪府平均** 15.4

公債費の分析
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み類似団体内平均値と同程度となった。
 しかしながら、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより再度比率が上昇し、類似団体内平均値よりも高くなっており、令和4年度も地方債現在高が増加傾向にあることから公債費が増加した。
 今後、庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公



類似団体内順位 88/99 **全国平均** 76.2 **大阪府平均** 79.0

公債費以外の分析
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和4年度は、物件費が増加したことから比率が上昇した。